

政策	1 グローバルロジスティクスの港	施策推進 責任者	港営部長 企画調整室長
基本施策	01 国際・国内海上輸送機能の強化		
個別施策	07 ポートマーケティング機能を強化する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	船社、荷主、物流企業
	サービスの対象物(何を)	名古屋港の港湾施設
	意図(どういう状態にしたいのか)	十分に利用される
内容	近年、国内外の主要港湾において港間競争が激しくなっており、利用者の視点に立った使いやすい港づくりへの取組など、港湾振興策の一層の充実強化が求められています。このため関係者が一体となり、総合的なマーケティングリサーチやプロモーション等を通じて、船社や荷主に対する戦略的な誘致活動を推進し、名古屋港の港湾施設が一層利用されるようにしていきます。	
目標	総取扱貨物量の増加を図ります。	目標達成に影響する外的要因等
		世界の景気動向による貨物量減少

成果指標	実績等	年								目標 平成25	指標の説明(式)
		平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25				
総取扱貨物量	実績	千トン	218,130	165,101	185,703	186,305	202,555	208,241	219,000	目標値は、直近(平成20年)の最高実績値への回復を目指して設定	
	達成率	%	-	75.4	84.8	85.1	92.5	95.1			
	実績										
	達成率										

2. Do(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課名	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な活動・成果指標	平成20年度～平成25年度						事業費の合計	目標値(年度)	平成25年度実施事業に基づく評価結果				
					実績	実績	実績	実績	実績	実績見込み			平成25年度までの状況※1	事務事業※2	成果※3	コスト※4	備考(判断の理由等)
					上段:指標達成状況												
(企画調整室) 企画担当	日本港湾経済学会中部部会における調査研究(個07事01)	日本港湾経済学会中部部会の事務局として、理事会・総会の準備、研究報告の取りまとめなどをおこない、中部地区港湾の貿易・物流動向を調査研究します。	研究報告会の参加者数(人)	60	62	67	75	61	72	33,456	70(継続)	順調	継続・統合	→	→	・港湾物流に関する学術的、学際的な研究は必要であるため。 ・経済・物流動向調査に係る事業として統合。	
(企画調整室) 企画担当	貿易港湾問題研究会における調査研究(個07事02)	貿易港湾問題研究会において名古屋港を中心とした物流動向を把握、分析します。	調査研究件数(件)	1						0	1(H20)	完了				目標を達成したため。	
(企画調整室) 企画担当	港湾統計データの作成・分析・解析(個07事03)	船舶・貨物、経済動向を情報収集し、港湾統計データの作成・分析・解析を行います。	分析・解析データ作成件数(件)	-	-	2	6	7	6	1,032,959	4(継続)	順調	継続・統合	→	→	・統計データは、名古屋港の港湾経営や港湾計画等に活用されており、今後も引き続き業務を行っていく必要があるため。 ・経済・物流動向調査に係る事業として統合。	
(企画調整室) 企画担当	経済・物流動向の調査分析(個07事10)	欧米や新興国など国内外の経済・市場動向及び物流動向について調査を行います。	経済・物流動向取りまとめ回数(回)		2	2	2	3	3	12,556	4(継続)	順調	継続・統合	→	→	・調査分析の結果は港湾行政を行う上で、有効に活用されているため。 ・経済・物流動向調査に係る事業として統合。	
(港営部) 誘致推進課	国内ポートマーケティング・ポートセールスの活用(個07事11)	企業訪問、名古屋港説明会、名古屋港利用者懇談会等を開催し、各企業の貿易情報、利用港の把握をするとともに、名古屋港のセールスを行います。	企業訪問数、説明会参加企業数、懇談会参加者数の合計(人)	-	577	620	708	716	820	192,374	440(継続)	順調	継続・統合	→	→	・引き続き、船会社や荷主、商社等に名古屋港のPR等を行い、名古屋港利用率の向上を目指す必要があるため。 ・ポートセールスの実施に係る事業として統合。	
(港営部) 誘致推進課	海外ポートマーケティング・ポートセールスの活用(個07事12)	姉妹港等を通じた海外最新事情収集、海外ポートセールスを行います。	訪問・受入・イベントによる交流人数の合計(人)	808	238	124	802	791	1,234	184,202	400(継続)	順調	継続・統合	→	→	・引き続き、海外の船会社や荷主、港湾管理者等に名古屋港のPRを行うとともに船舶、貨物誘致等の働きかけを行う必要があるため。 ・ポートセールスの実施に係る事業として統合。	
			施策コスト(事業費合計)	293,165	249,675	220,482	219,527	219,060	253,638	1,455,547							

注) 事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。
注) 目標値欄の「(継続)」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則として平成25年度を中間目標として設定しています。

※1 記入	内容	※2 記入	内容
完了	前年度以前に完了した事業	継続	施策の成果向上・維持のため、事務事業を継続することが妥当
順調	80%の進捗度合	完了	目的を達成したため、事務事業を完了することが妥当
やや遅れ	60%以上の進捗度合	延伸	状況を勘案し、目標年度を先送りするもの
遅れ	60%未満の進捗度合	統合	他の事業とまとめ、一体的に評価することが妥当
		休廃止	終期を設定し事務事業を廃止または休止することが妥当

「継続」、「統合」、「延伸」の事務事業のみ※3、※4を記入

※3 記入	内容
拡大	何らかの改善策の実施により成果の拡大を必要とするもの
維持	従来どおり進めていくもの
縮小	一定の成果を達成、必要性が薄れているなどの理由で成果を縮小するもの

※4 記入	内容
拡大	成果の拡大(または維持)のためにコストの拡大を必要とするもの
維持	従来どおり進めていくもの
縮小	一定の成果を達成、必要性が薄れているなどの理由でコスト縮減を図るもの

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

次期政策体系への方向性	「次期政策体系への方向性」を判断した理由(本組合財政収支への影響の考察を含む)	
成果※3	コスト※4	
→	→	・名古屋港の利用促進に向けて、現状の取り組みを着実に推進していく必要があるため。
次期政策体系への展開(個別施策の構成、新規事業の創出、事務事業の見直し等)		
・日本港湾経済学会の調査・研究の成果や港湾統計のデータの分析・解析などから、名古屋港の物流動向を把握、分析し、港湾計画の改訂や港湾経営に活かしていきます。 ・国内外の企業に名古屋港のセールスを積極的に行っていくとともに、背後地域自治体との効果的な連携も図っていきます。		

3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

現政策体系における主な取組など	現政策体系における課題認識など
<ul style="list-style-type: none"> ・日本港湾経済学会中部部会における調査研究については、毎年定期的に日本港湾経済学会中部部会を開催しており、平成25年度は、中部地区の港湾を対象とした諸問題に関する調査研究や現場見学会等を実施しました。 ・経済・物流動向の調査分析は、インターネット等の情報媒体による情報収集や他の調査などを活用し、内外の経済や物流動向などを調査研究してきました。平成25年度は、名古屋港のコンテナ貨物、完成自動車、バルク貨物の動向などの調査分析を行いました。 ・相互に人的交流や情報交換等を行う姉妹港提携を平成22年度にシドニー港と締結しました。 ・港湾ビジネスの拡大と実務レベルでの迅速な対応を図ることを目的とした「パートナーシップ港提携」を創設し、平成23年に上海国際港務(集団)股份有限公司(SIPG)、平成24年にタイ港湾公社(PAT)、平成25年にゼーブルージュ港湾公社と締結しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋港のさらなる利用促進を図るためには、企業のみならず背後地域の自治体との連携も図っていく必要があります。
現政策体系における事務事業の適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業構成は妥当です。